

市民の安心と笑顔のために

No. 242 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

福祉施設の職員、「更衣室や休憩室を共有せざるをえない状況」認める／佐々木市議に市担当者

PCR検査、対象者は「柔軟に対応」と答弁

3月2日に開かれた札幌市議会厚生常任委員会で、市保健福祉局の前万美子高齢保健福祉部長は、「柔軟に対応」する考えを明らかにしました。佐々木明美市議への答弁。

市は3月から、医療機関や福祉施設など約580カ所の職員を対象に、定期的なPCR検査の実施を決めました。

世論や運動の働きかけや、党の論戦が切り開いたもので、現場関係者からも歓迎され、「療養病床をかかえる病院に限定せず幅広く」、「通所や在宅支援の介護施設や障がい者のグループホーム、保育士も対象に」と、期待が寄せられていました。



同市議は、「介護施設は入所型と通所型が隣接している場合が多く、入所の利用者が通所施設を利用する場合は職員が付き添う場合もあり、通所の職員を検査しないと感染が広がりかねない。柔軟な対応を」と要望し、より感染予防の効果を発揮できる対応を求めました。

これにたいし、前部長は、「スクリーニング検査の施設に併設されているデイサービスの職員については、更衣室や休憩室を共有せざるをえない状況が想定されるため柔軟に対応いたします」と答弁し、各施設の実態に応じた幅広い対応をしていく考えを示しました。

市住豊平協調建替えて戸数減 3/2 建設委 吉岡議員が反対討論 (大要)

議案第30号「札幌市営住宅条例の一部を改正する条例案」に反対する立場で討論します。豊平区豊平1条11丁目に位置していた市営住宅「豊平1条団地」を月寒F団地と協調建替えることで豊平1条団地を用途廃止とし札幌市営住宅条例から削除するものです。

これにより豊平1条団地と月寒F団地を合わせた総戸数が189戸だったものを集約し17個分を減らし、総管理戸数172戸に減少させるものです。2020年の市営住宅応募状況は、応募倍率20.6倍と高く、「入居したくても入居できない」のに、戸数を減らすべきではありません。むしろ増やすべきです。

公営住宅法は、「住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること」と定めています。本市の市営住宅の政策に増設を位置付けるべきです。

